



THE FACT BOOK

2 0 2 3





目次

企業情報

JPFのビジョン	03
JPFのミッション	05

事業戦略

#01 サイクルスポーツの新たな聖地始動	07
#02 サイクルスポーツを通じた青少年育成	11
#03 地域に貢献する事業創造	15

2023 TOPICS 人材育成政策	19
--------------------	----

経営者インタビュー	21
-----------	----

市場情報

自転車業界最新動向	23
-----------	----

企業情報

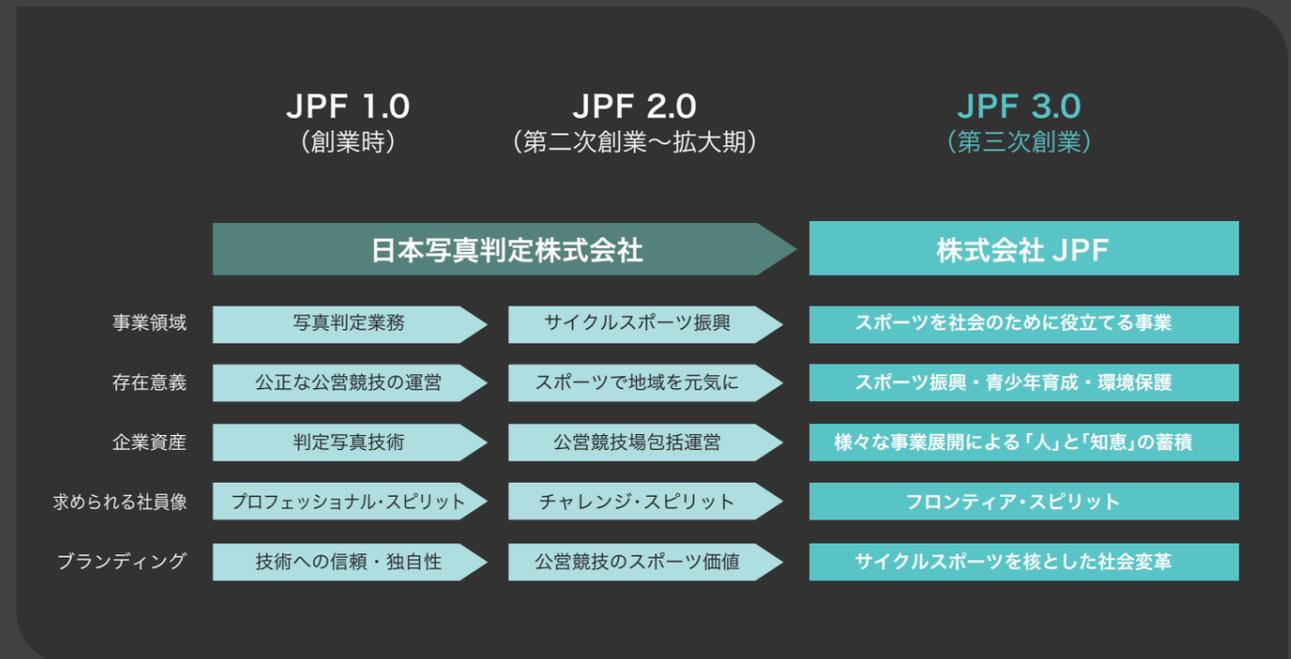
事業概要	27
企業概要	29



JPFの事業領域



JPFの中長期成長ビジョン





さまざまなサイクルスポーツ振興

公営競技場運営で培ったノウハウやネットワークを活かし、全国各地の競輪場を拠点に、「自転車競技者の普及、選手の育成・強化」「環境整備」「青少年育成」の3つの柱を掲げています。サイクルスポーツをより私たちにとって身近なものとし、生活に根づかせてゆくために、その振興に取り組んでいます。



競輪と競輪選手のステータス向上

既存競輪場を地域に根ざしたスポーツ施設にするとともに、国際基準の「KEIRIN」ルールで争われる「PIST6」の運営や、スポーツベッティングの新しい可能性を追求するなど、新しいサイクルスポーツエンターテインメントを追求しています。



人と自然が共生する環境整備

持続可能な社会の実現に向けて、マウンテンバイクの普及促進や放置竹林の整備を通じ、自然を大切にすることや、環境への意識を変えていくための教育に取り組んでいます。未来の子供たちに、自然を守り、自然と親しむことの大切さを伝えてゆきます。



自治体連携による地域活性化

当社は、公営競技の運営を通じて、地域社会の発展に貢献することを考えながら、各自治体と連携し共に発展してきました。その歴史と強みを活かし、「街とそこに住む人々を元気に」するための事業や社会貢献活動を積極的に展開しています。



絶え間ない新事業開拓精神

写真判定技術からスタートし、公営競技場の包括運営事業への進出を経て、その活動範囲をサイクルスポーツ全体に広がってきました。今後は、大規模スポーツ施設開発、さらには農業にいたるまで、次々と新規事業を立ち上げ、自らの事業領域を拡大し続けていきます。



成長のための場の提供

社員の成長だけでなく、当社の事業を通じて、そこに携わる人たちと共に成長できる企業であり続けます。そのために、思いついたらまずはやってみる、「考より行（こうよりこう）」を行動規範として掲げ、フロンティアスピリットを大切にしています。





#01 サイクルスポーツの 新たな聖地始動

千葉 JPF ドームは国際性、エンタメ性を追求した革新的な自転車競技場であるだけでなく、次世代のサイクルスポーツ競技者の育成という役割も担っています。

世界トップクラスの競技場へ

日本発祥の競輪がオリンピック種目となってからは、スポーツとして日々進化を遂げています。JPF では、トラック種目のケイリンを始めとした自転車競技をより一層盛り上げるために千葉競輪場をリニューアルし、2021年10月千葉 JPF ドーム（現 TIPSTAR DOME CHIBA）をオープンしました。2023年3月現在、日本にある国際規格の自転車競技場（250mバンク）で唯一の公営競技が実施できる競技場でもあります。このドームでは、自転車競技法（競輪の法律）に基づき国際基準に則ったケイリンレースである「PIST6」が開催されています。今までの競輪場とは異なり、トラックと観客を遮る金網もなく、車券を購入する発券機も置いてありません（ネットのみの販売）。照明や音響にもこだわったこのドームでは、ケイリンを非日常的な空間で今までにないスポーツエンターテインメントとして味わうことができます。完全キャッシュレスや顔認証・チケットレスの施設でもあり、他のスポーツ施設と比較しても先進的、革新的であると言えます。

2021年10月に開幕した PIST6 は、年間約100日間、土日を中心に開催し、参加選手数も延べ3,500人を超えています。これは、他の国でも例を見ないケイリンレースの



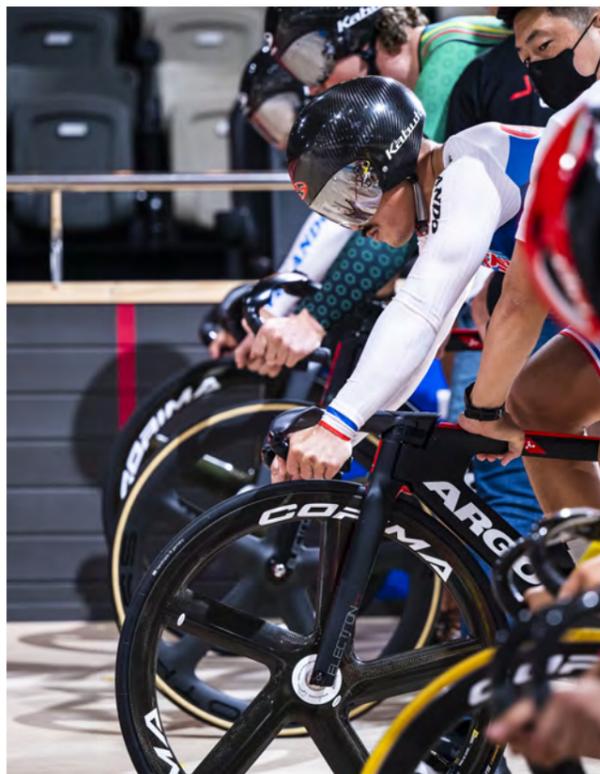
開催数であり、競輪発祥国だからこそと言えます。ヨーロッパなどでは、UCIトラックチャンピオンズリーグやSIX DAYというレースが開催され、トラック種目を盛り上げています。PIST6 ではショー的な要素を盛り込み、選手のカッコよさをもっと表に出していけるよう演出し、更には国際基準のレースでベッティングができる唯一無二の施設としてトラック種目を盛り上げています。

千葉 JPF ドームでは、千葉競輪場時代から実施していたサイクルクラブが再始動し、子ども達や一般の方向けにも250mバンクや自転車競技トラック種目に触れてもらう機会が提供されています。子どもからトップ選手までが集う千葉 JPF ドームでは、世界で活躍できる選手の輩出にも貢献しています。最近では PIST6 レースに参加した選手が UCIトラックマスターズ世界選手権にて優勝を果たす等の成績を収めました。子ども向けのアカデミーでは、自分の専門外の自転車種目も体験する機会を提供しています。さらに国際レースで活躍した選手を講師として迎え、国際レースに必要なスキルを身につけられるプログラムを用意するなど、レッスン生が世界に目を向けられる環境づくりにも力を入れています。

自転車を日常の移動手段としてだけでなく、スポーツとして乗って、観て楽しむことの輪を広げていき、ヨーロッパに負けない自転車大国へと発展させていく一翼を千葉 JPF ドームと PIST6 は担っています。

観る×賭けるの最新体験とその可能性

昨今のコロナ禍で音楽コンサートやスポーツ観戦など、娯楽として分類される事業は厳しい数年間が続いてきました。休業を余儀なくされたり、コロナ感染対策として今までよりも労力やコストがかかってきたりと苦労も少なくありません。そんな中でも競輪はネット販売を通じて売上が伸長し、リアルでの観戦が解禁され始めた今でも好調を保っています。また、ここ1年の間にサッカーやバスケットボールなどの競技にもスポーツベッティングのシステムが導入され、スポーツの楽しみ方も幅が広がってきました。スポーツを見て楽しむ、ベッティングで応援して楽しむスタイルが定着しつつあります。



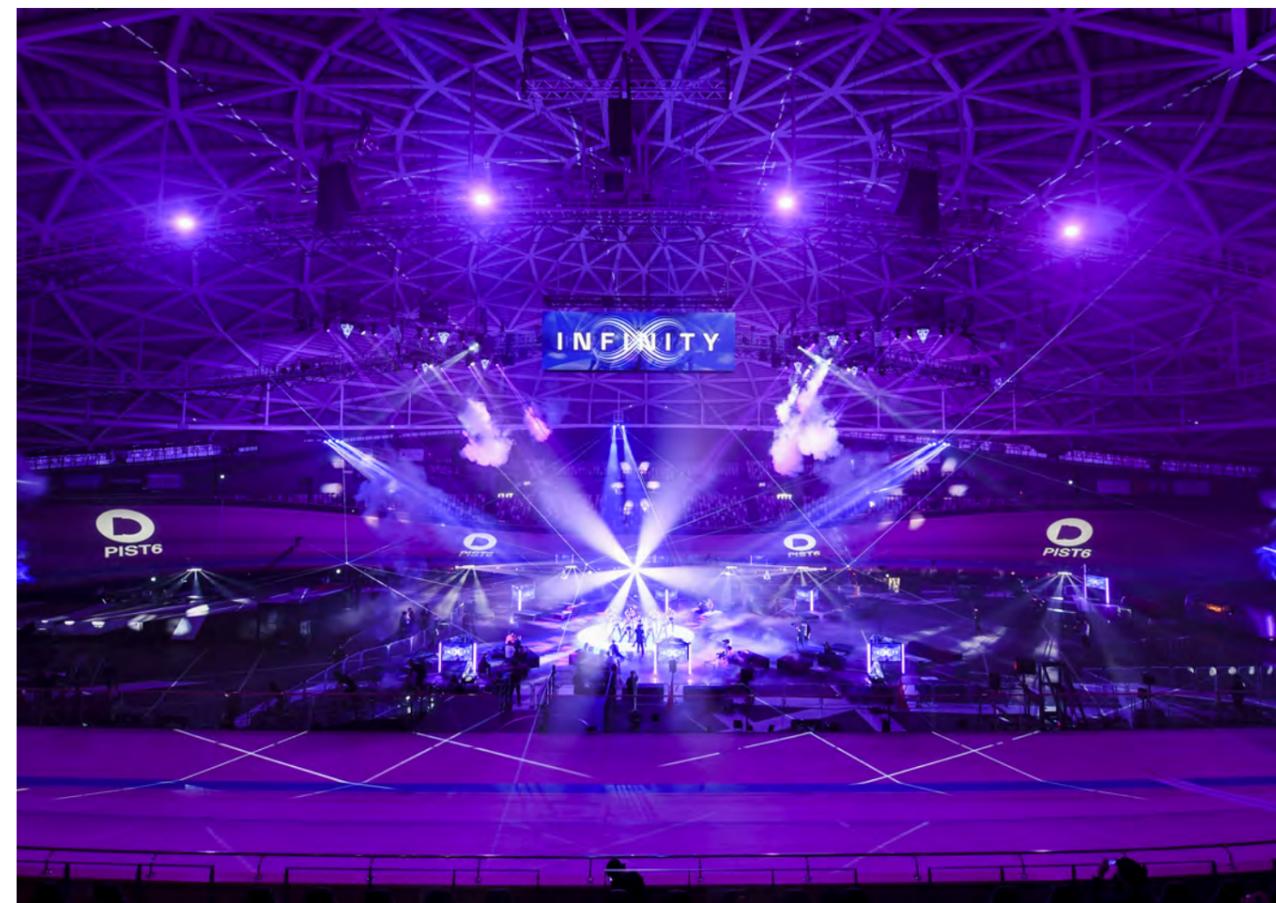
千葉JPFドームで開催されているPIST6はその先駆けとも言えるでしょう。リアルな空間でスマートフォンを片手にスポーツベッティングをしながらスポーツ観戦を楽しむことができます。千葉JPFドームの車券はネットのみの販売なので、スポーツ観戦が目的のお客様とベッティングも楽しみたいお客様が分け隔てなく楽しむことができるのも魅力の一つです。よって、最新のスポーツ観戦がパッケージ化されたモデルケースにもなると考えています。

海外の250mバンクでは自然光を取り入れ、自転車のトレーニングに専念するイメージの施設が多く存在します。大会開催時は音響や照明等の必要機材を外部から持ち込みで設置する必要があります。一方、千葉JPFドームではすぐにもライブを開催できるくらいの機材が設置されており、日本、そして世界をリードしていくスポーツエンターテインメント施設としてさらに注目を集めていくことでしょう。

自転車だけじゃない 様々なイベント活用

千葉公園に隣接する千葉JPFドームはオープンから1年半を経て、PIST6の開催以外にも活用の幅を広げています。千葉競輪場時代から実施しているサイクルクラブを定期開催していたり、近隣学生の自転車練習の場として活用されたりと「誰でも自転車を楽しめる場」として多くの方にご利用いただいています。今後、千葉で実施しているマウンテンバイク、BMX等のオフロード種目の施策とサイクルクラブを1本化していき、ドームを中心として総合的な自転車競技普及モデルを推進していきます。

さらに、サイクルスポーツの領域にとどまらず、アリーナを使用し、小学生からプロまでが参加する3人制バスケットボール3x3の大会を実施しました。場内には国内多目的施設の中でもトップクラスの音響機材や照明などが常設されており、ダンススクールの発表、音楽アーティストのミュージックビデオ撮影など、スポーツに限らず幅広いイベントに利用され、大型のeスポーツイベントや音楽ライブも予定されています。過去には、地元・千葉市の成人式やウクライナ支援の映画鑑賞会への会場提供など、地域との繋がりを深める取り組みも行いました。今後も社会貢献活動を通じ、地域社会に必要とされる施設づくりを目指していきます。





#02

サイクルスポーツを通じた青少年育成

サイクルスポーツを青少年の身体的・精神的成長に役立てるために競輪場の活用や、マウンテンバイクの普及促進などを通してさまざまな自転車競技を体験できる環境の整備に努めています。

アスリート育成パスウェイが拓くサイクルスポーツの未来

アスリート育成パスウェイとは「子供がスポーツに触れてからトップアスリートになるまでの道筋」と日本スポーツ振興センター（JSC）は定義しています。様々なスポーツの中でも自転車競技は種目数が豊富で、育成方法も種目毎に異なっているのが現状です。例えば、ロード種目やトラック種目などは自転車の車体が大きいため小さい頃から始めるのが難しく、また部活動の一環として高校生からスタートする選手が日本には多い傾向です。

一方、自転車競技が盛んな欧米では幼い頃にBMXやマウンテンバイクといったオフロード種目を経験した後、ロードやトラックに転向して成績を残している選手が多く存在します。現在の日本でも、幼い頃にBMXを経験していた選手が次のステップとしてトラック種目を選び、活躍の場を広げています。具体例として、競輪グランプリで優勝したり、トラックのナショナルチームでメダルを獲得したりと、幼少期に身に付けたスキルを活かして今もなお最前線で活躍している選手が増えてきました。日本自転車競技連盟（JCF）ではアスリート



育成パスウェイに関わるフレームワークやハンドブックを発行し、自転車競技指導者や自転車競技を普及していく団体へ向けて共通した基礎スキルを習得できるようマニュアル化を進めています。これを踏まえ、日本のサイクルスポーツ振興や自転車競技力向上のためにも、アスリート育成パスウェイを理解することが重要だとJPFでは考えています。

近年、公園でのボール遊び禁止や公道での自転車練習禁止などスポーツに触れられる機会が昔と比べて減ってきており、簡単なトレーニングを行う場所も限られてきています。またスポーツ庁より運動部活動の地域移行が発表されたことを受け、JPFでは包括運営委託を受けている競輪場・競技場をより多くの人へ開放し、パスウェイに沿った自転車スキルの基礎を身に付けられる場を提供しています。

さらに、幼少期からスポーツに触れること、特にキックバイクを始めることによって、バランス感覚や体幹が鍛えられスポーツに必要な能力が養えるので、競技場を使った自転車競技振興は日本のスポーツ力向上に寄与すると考えます。



競輪場の多目的活用が 地域活性化の鍵

京都向日町競輪場は毎月「京都サイクルクラブ」の活動としてバンク走行体験を実施しています。活動の目的は自転車競技(サイクルスポーツ)の練習会というより、日常生活では移動手段としてしか使用しない自転車をより速く走らせる爽快感や競い合う楽しさを味わうこと、参加者にサイクルスポーツへの関心を持っていただくことです。

高校に入れば、部活動でサイクルスポーツを行い大会に出ることもありますが、小・中学生ではあまり成果発表の大会がありません。そこで私たちは小・中学生を対象としたトラック大会「JPF ジュニアサイクルスポーツ大会」を開催し、ユース・ジュニア層の拡大にも力を入れてきました。

2020年には新型コロナウイルスの感染拡大でインターハイが開催中止となる中、競技力向上と競技普及に空白を作らないように全国高等学校体育連盟と連携し「インターハイ代替大会」を開催しました。地元高校のダンス部や吹奏楽部も招待し、コロナ禍で喪失感に包まれたジュニア世代に成果発表の場を提供する事ができました。

2022年は8月と12月に地域連携型の大規模なイベントを実施しました。

8月には夏のお祭り「サイクルフェスタ 2022」を実施。昼間はバンク走行体験、おもしろ自転車乗車体験、キックバイク



レース、BMX 体験会などのサイクルイベントを中心に、地元と連携して向日市 50周年を祝う「むこう 50th アニバーサリーフェス」と同時開催しました。また、夜は自転車競技「バンクリーグ 2022 京都ステージ」を誘致し、京都向日町競輪場では初の走路照明を使ったイベントを行いました。こちらは家族連れやカップル、友人同士などで観戦している姿もあり、いつもの競輪場と違う雰囲気を楽しめることができました。「バンクリーグ」では競輪の模擬レースも実施し、来場した自転車競技者や地域住民に対してあらためて「競輪」にも興味を持っていただく機会になりました。

12月は「KARA-1 ナイト & むこうまちイルミ 食と光の祭典」を実施しました。こちらは地元向日市の商店が加盟している団体「京都向日市激辛商店街」が主催し、JPF は特別協賛として競輪場でのイベント開催に協力しました。

昼間は競輪場に隣接する消防署跡地を活用した BMX 体験会を行い、日没後は場内を彩るイルミネーションや、近隣の市民団体による竹を使用したオブジェなどの展示やナイター照明を使ったバンク走行体験会も行い、8月のイベントと同様に普段は競輪場に足を運ぶことが少ない家族連れやカップル、友達同士も多く来場されました。

私たちは日頃から競輪場運営を行うだけでなく周辺地域とも密に連携を行い、競輪場が地域住民にとって無くてはならない、高い付加価値を持った施設になるように努めています。

緻密な指導プログラムが 新たな才能を発掘する

JPF では運営を受託している競輪場や千葉 JPF ドームを使用して、自転車競技のスクールやアカデミーなどの活動を推進しています。関連団体の日本サイクルスポーツ振興会(JCSPA)が活動主体となり、BMX のスクール、マウンテンバイクの講習会、Top Cyclist Academy (TCA) といったプログラムを通して子供たちの自転車スキル向上をサポートしてきました。日本では、種目を絞ったトレーニングが主流であり他種目に触れられる機会が多くありません。JPF 及び JCSPA は種目の垣根を超えたスキルアップに注力し、強い選手が育つ環境を提供しています。



2017年6月、BMX フリースタイルのパーク種目が東京 2020 オリンピックでの正式種目となる事が決定しました。しかし、国内に常設の専用施設はほとんどなく、競技普及の観点から全日本フリースタイル BMX 連盟 (JFBF) と力を合わせて盛り上げていく運びとなりました。そのような状況の中、京都向日町競輪場では 2018 年秋 BMX フリースタイル・パークの専用施設となる「サイクルパーク京都」を競輪場内に設置しました。設置にあたってはのちに世界チャンピオンとなった中村輪夢選手を始め、国内トップ選手からアドバイスを受けました。

オープン当初から全国の愛好家が訪れ、毎年利用者は増え続けています(2019年 1355名、2020年 1870名、2021年



2125名)。国内トップ選手が集まるジャパンカップ(主催: JFBF)も開催され国内有数の施設に成長しています。エリート選手が技を磨くのに十分な高さの常設セクションの設置により、下の世代の選手にも確実なレベルアップをもたらしました。

東京オリンピック後、アーバンスポーツ人気が高まる中でバンクトラックを使った体験スクールは競輪場内だけにとどまりません。近隣への出張も実施し、BMX を操る楽しさを多くの子供たちに伝えています。基礎を大切にしながら成長できるように中級レベル・セクションも設置し、初級から上級への育成の流れを完成させました。

名古屋競輪場ではマウンテンバイクのスクールを開催しています。自治体と協力し、よりスキルを身に付けたい人向けのプログラムとなっています。東海地域ではオフロード種目に特化した講習会やスクールが少なく、継続的なプログラムとして JPF でもサポートを続けています。

さらに TCA ではオフロード種目を中心に行っている小・中学生を対象として、自転車スキルはもちろん、スポンサーや協力者とのコミュニケーション方法、目標設定・達成の方法、栄養指導やセルフコンディショニングなどを学び、将来的に活躍できる選手の育成を目指しています。

最近では、教師の絶対数不足や長時間労働が社会問題となり、運動部活動の地域移行が進むと言われています。各地の競輪場を中心とした各種スクールが、進級や進学によって競技を離れてしまう子供たちに、ロードやトラックなどの他種目へ挑戦する機会を提供することで、競技者の強化や競技そのものの普及にも繋がっていきます。



#03

地域に貢献する 事業創造

「公営競技で日本を元気に」という JPF のミッションはさらに進化を遂げ
さまざまなスポーツの力と地域の持つ魅力を活かした
新たな事業創出と地域の活性化を進めています。

地域に愛される 公共施設への挑戦

名古屋競輪場は名古屋駅から約3km、15万人と名古屋市内では最も人口の多い中村区にあります。豊臣秀吉を祀る豊国神社に隣接する中村公園からも近く、近隣には住宅も多く立ち並ぶ環境です。

しかし、近いが故に、競輪場の存在による影響を受けやすく「ギャンブル場」に連想されるマイナスイメージを持たれる方が依然として多いのも事実です。平成の競輪最盛期においては、競輪場周辺一帯が危険視され、子供は中村公園で遊ぶことを学校から禁止されていた時期もあったようです。「競輪場＝ギャンブル場＝近寄りにくい場所」というようなイメージが未だに残っており、どこかで競輪場を敬遠する方も多く、本当の意味で地域と近い存在ではないのが現状です。

そのような「ギャンブル場」のイメージを刷新し「スポーツ施設」として地域から認知されるとともに、地域にとって価値のある存在になるべく、JPFは2020年度より包括運營業務を受託し、地域と連携した活動を行ってきました。

2021年度の主な活動として、日本競輪選手会愛知支部にもご協力いただき、隣接する中村公園、地元の大門商店街、



栄の商業施設での外部イベントや競輪場内を活用した夏祭りの開催等競輪場の認知を広げ、足を運んでいただく機会を徐々に増やす活動に取り組みました。こういった活動を継続していきながら、地域との繋がりをより強くしていきたいと考えています。

また、サイクルスポーツ振興という枠組みの中で、全国各地に存在する競輪場は「自転車競技の普及」という部分において重要な役割を担っていると考えています。自転車に安全に乗り、楽しさを感じながら、心身の成長とともに技術的なステップアップを目指す、そのような環境整備が将来的なアスリートの育成となり地域や競輪場の成長に繋がっていきます。

こうした認識のもと、名古屋競輪場では施設を活用したサイクルクラブ、マウンテンバイクアカデミー、パントラック体験会、補助輪外し教室等、それぞれ小さい子供からジュニア世代を中心とした活動を展開しています。

計画中の競輪場内東エリアの施設整備は、かつての印象を残す老朽化した施設を解体して、スポーツ施設としての価値を高めるBMXレースコースの整備、公園と競輪場が一体となるような建築デザインを予定しています。

これらハード面の整備を通じて、地域の方を始めとしたより多くの方に利用され、親しまれる施設にすると同時に、自転車競技の普及・育成・強化を押し進めることで、名古屋競輪場におけるアスリート育成パスウェイの確立を目指しています。



サイクリスポーツを核とした 地域活性化モデルを

「地域に貢献する事業とは？」JPFでは公営競技である競輪場の枠組みを超え、その地域の「価値」を向上させる事業に挑戦しています。デジタル時代における地域価値の向上は様々な自治体の課題として存在しています。JPFは競輪場でご縁のある自治体において、当該施設の付加価値の向上だけでなく、地域全体を視野に入れた価値の向上に取り組んでいます。

その代表例として千葉市では、千葉JPFドーム(現TIPSTAR DOME CHIBA)の設置やPIST6開催を共同で取り組んでおり、同市の課題である千葉駅周辺北エリアの活性化を推進する取り組みを行っています。

現在は、千葉市にて2019年8月に策定した「千葉公園再整備マスタープラン」を基に、千葉JPFドームを含む千葉公園の再整備が進められています。

JPFは地域活性化を目的として、千葉市が新たに開始した官民連携事業(PFI)「千葉公園」「賑わいエリア」「ドーム前広場」整備・運営事業に参画しています。事業予定者の構成企業の1つとして、野球場跡地や周辺エリアを、芝生をメインとしたオープンスペースへとリニューアルするとともに、飲食等を提供する拠点施設を設置し、新たな賑わいや交流を生み出します。



千葉JPFドームがある千葉公園では、2020年より、地域活性化を目的として当時市長であった熊谷氏(現千葉県知事)のご協力をいただき、都市部で実施できるマウンテンバイク(エリミネーター、ショートサーキット)の全日本選手権を開催しました。大会は公園の設備や地形を活用して行い、観客は延べ2万人を動員し、2023年現在までに通算で3回の開催をしています。本大会の開催にあたっては、JPFが単独で行うのではなく、地元企業に業務の発注を依頼することで地域連携も行いました。

自転車競技の中でも、マウンテンバイクは子供から大人まで大自然の中で楽しめる種目として親しまれていますが、練習施設も大会会場もアクセスが良いところが多いとは言えず、競技の普及に大きな課題を抱えています。そのような状況の中、JPFが目じたのは、都市型の大会運営と公共施設の活用です。

関連団体の日本サイクリスポーツ振興会(JCSPA)と連携しながら、JR千葉駅からほど近い千葉公園にて全国レベルの大会を実施し、マウンテンバイクの普及も積極的に行っています。

このようにJPFは、千葉JPFドームでの賑わいとどまらず、千葉公園や周辺地域の活性化にも取り組むことで、競輪場と公園が一体となった街おこしを実現します。



さまざまなアーバンスポーツ 振興を射程に入れる事業拡大

当社は、競輪の写真判定から始まり、サイクリスポーツ振興へと事業を拡大してきました。この根底にあるのは「スポーツの力で日本を元気にしたい」という、当社のスポーツ振興をはじめとした地域活性化へのこだわりです。JPFは事業領域をさらに広げ、スポーツ全般を核とした新たな地域振興に挑戦します。この鍵となる事業がJPFagri、SDGs 大多喜学園、WAVEPOOLです。

JPFagriは、1年の時を経て、お米の収穫を迎えました。ECサイトが開設され、今後は全国的な販売も開始されます。JPFagriでは、農業の担い手としてプロスポーツ選手を起用しています。農作物のPRや販売を通して、彼らが単なるFarmerではなく、ビジネスマネージャーとなるよう育成します。この活動によって農業がより身近なものになり、プロスポーツ選手のデュアルキャリア形成にも繋がります。そしてこの活動を通じて得た知見は、競輪選手やサイクリスポーツに取り組む子供たちのキャリアを考える上でも活きます。



JPFの新しい地域振興事業の場となるのがSDGs 大多喜学園です。SDGs 大多喜学園は、大多喜町の豊富な自然を活かした新規事業創造をコンセプトとして設立した企業コミュニティセンターです。すでに森林資源を活用した再生エネルギー事業や、先述したJPFagriの農業事業が生まれています。またマウンテンバイクコースやBMXコースを設置することによって、サイクリスポーツ競技者の来訪を招き、大多喜町の認知度アップや観光客誘致を促進します。



WAVEPOOLは、千葉を皮切りとしたJPFの地域振興事業として最大規模の事業です。最先端の技術力を持ちながらも周辺地域に配慮をした、持続可能な運営をコンセプトとしています。サーフィンだけでなく、様々なビーチカルチャーを育成し、移住者・来訪者の増大に繋がります。さらに周辺の宿泊施設、商業施設、テレワーク用のオフィス、アウトドアやレジャーアクティビティ施設などの関連施設を発展させ、地域に大きな経済効果をもたらします。

競輪をはじめとする公営競技は、戦後や災害の復興、地方自治体の収入源として私たちの生活を支えてきました。競輪の写真判定、競輪場の包括運営を主な事業としてきた当社は、公営競技が持つ「公益性」をこれからも大切にしていきます。

EDUCATION 人材育成政策



人材育成への コミットメント

当社では人材育成として様々な学びの機会を提供しています。一般的な座学研修はもちろんのこと、自転車文化を普及させるために自ら体験した上で、その醍醐味を伝えられる人材の育成を目的として独自の研修も行っています。

昨年度、実際に行った当社ならではの研修は以下の通りです。

- ・SDGs 大多喜学園研修
- ・グランfond富山研修
- ・南アルプスマウンテンバイク研修 / みなかみマウンテンバイク研修

SDGs 大多喜学園研修では、当社が千葉県大多喜町と連携して、廃校を活用した地域活性化プロジェクトに、4月入社の新入社員が約1週間滞在し、様々な体験をしました。一次産業の現状を学ぶため、農業体験に始まり、スポーツ選手と地域活動を両立してデュアルキャリアを実現している esDGz OTAKI.EXE (※1 エスディージーズ オオタキエグゼ) と交流して、スポーツを通じて地域を盛り上げていくためには何が必要かを学びます。

※1 当社グループ会社が設立した地元バスケットボールチームのこと

グランfond富山研修では、当社が包括運営受託している富山競輪場をスタートして、ロードバイクで約180kmを走行する研修を行いました。本研修では競輪場を活用した自転車普及の一つの形を学び、ロングライドでは、前に進み続ければ必ずゴールにたどり着けることや、諦めずに行動し続けることの大切さを学びます。

南アルプスマウンテンバイク研修では、マウンテンバイクの可能性を最大限活用するために、地元団体である南アルプスマウンテンバイク愛好会から、「地域との信頼関係構築の重要性」や「自治体連携の必要性」等を学び、そして何よりも「思いを持って行動し続けることの大事さ」を学びます。また、みなかみマウンテンバイク研修では、オフロードバイクで走行することの爽快感や、自然の中で走行することでの解放感など、「走ること」に関する楽しさを全身で体験してもらいます。

このように当社では独自の研修プログラムを行い、中堅社員や将来のリーダーとなる社員へのフォローアップを目的とした座学やグループワークも定期的に行っています。「人の成長機会を提供できる企業であり続けること」を理念に、社員の成長と気づきの機会を提供し続けています。



既成概念にとらわれない 新たな競輪場の活用が 日本独自の自転車文化を育む

代表取締役 渡辺俊太郎

伸長した時こそ危機意識を

公営競技はコロナ禍にも関わらず売上増加が続きました。競輪も例外ではなく、公益財団法人JKAの調査（※1）によると、競輪の車券売上額は2019年の約6,604億円から2021年の約9,646億円と、2年間で46%もの伸長を遂げました。このような売上の増加はインターネット発売の増加によるものであります。

しかし、この爆発的伸長は手放しで喜べるものではなく、むしろ競輪業界にとって危険な状況であると考えます。インターネット発売が盛んでなかった頃は、競輪場の民間委託を典型として、少しずつではありましたが、競輪の改革が進められ、競輪場のイメージアップや市民利用が進められてきました。

しかし、来場者の偏向や来場者数の減少傾向はなんら変わっていないのに、売上増加によって業界内の危機意識が薄れてしまっており、改革の機運が低下しています。来場者の偏向や来場者数の減少という事態に何の対策も打たなければ、やがてインターネット中継でギャンブルとして遊ぶだけのコンテンツになってしまいかねません。競輪をスポーツとして現地で迫力のあるレース展開を楽しむという文化がなくなり、結果としてスポーツとしての魅力・ブランドが低下していくことが懸念されます。さらに、今後野球やサッカーといったメジャースポーツにスポーツベッティングが導入されたら、ギャンブルとしての魅力だけで競輪を売るのは極めて難しくなると思います。

また、これからの競輪場は競輪を観戦し車券を購入するだけの場としては成り立たなくなると考えます。お客様へのホスピタリティや、スポーツとしての魅力を伝える工夫を

さらに強化していかななくてはなりません。JPFは競輪を筆頭としたサイクルスポーツの魅力を伝えるために、包括運営場のサイクルパーク化を推進してきました。さらに千葉JPFドームのPIST6を通して、競輪の新しい楽しみ方を提案、発信しています。

日本独自の自転車文化を 創り上げるために

JPFの事業は競輪を中心とした公営競技からスタートしましたが、昨今は3×3バスケットボールその他のアーバンスポーツまで事業領域を広げています。サイクルスポーツを中心としながらも、競輪場がアーバンスポーツ振興の拠点としての役割も担うことで、幅広いスポーツファンを競輪場に呼び寄せることができると考えています。また、若年層に対して様々なスポーツが体験できる環境を整えることは、自転車競技法が定める競輪の目的であるスポーツ振興を実現するとともに、次世代のアスリートを育成し、競輪選手の育成につながります。

サイクルパークなど市民のための競輪場活用は、近隣住民や自治体の競輪場に対する見方、考え方を変えています。今後は地域の公共施設として、地元住民に愛され、より広域からの集客が可能な施設としていきます。このような活動が競輪、競輪選手、競輪場のブランディングにつながります。ヨーロッパのように自転車文化を根づかせることが競輪の持続的な発展につながります。決してヨーロッパの真似ではなく、日本の強みである競輪、競輪場、競輪選手を中心とした独自のスタイルを作ることが重要であると考えます。

（※1）公益財団法人 JKA、「競輪に関する資料 001 年度別車券売上額・入場者数」
（最終アクセス日：2023年3月15日）

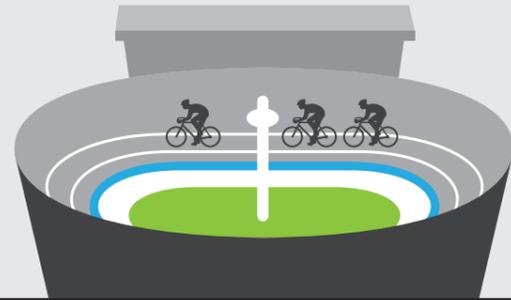


渡辺俊太郎 Shuntaro Watanabe

- 1990年 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
- 1996年 弁護士登録
- 2002年 翼法律事務所開設
- 2007年 日本写真判定株式会社（現株JPF）代表取締役就任
- 2013年 自転車ADRセンター 調定委員就任
- 2014年 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科トップスポーツマネジメントコース卒業
修士論文「競輪場が果たすべき役割についての研究」を発表
- 2017年 公益財団法人日本自転車競技連盟 常務理事（2021年理事）就任
- 2018年 一般財団法人日本サイクルスポーツ振興会 代表理事就任
- 2019年 公益財団法人日本サイクリング協会 理事就任

世界の自転車競技施設と自転車競技者人口

日本は自転車競技施設の数において欧米を凌駕しているものの自転車競技者数がまだ圧倒的に少ないと言えます。



UNITED KINGDOM



自転車競技施設数 **28** 場

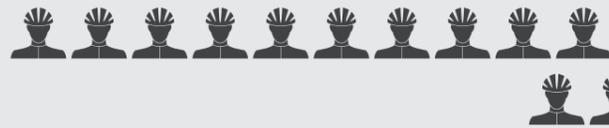


自転車競技者数 **166,000** 人

FRANCE



自転車競技施設数 **33** 場



自転車競技者数 **113,000** 人

AUSTRALIA

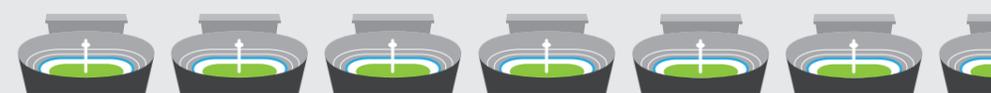


自転車競技施設数 **35** 場



自転車競技者数 **54,000** 人

JAPAN



自転車競技施設数 **64** 場



自転車競技者数 **10,231** 人

●株式会社JPF調べ

サイクルスポーツのエリア別種目別現在参加率

- ロードレース
- トラックレース
- マウンテンバイク
- BMXレーシング
- BMXフリースタイル



●調査方法: インターネットによるアンケート調査 ●調査対象: 日本国内に居住する男女 ●有効回収: スクリーニング回収サンプル数 48,230サンプル
●本調査有効回収数: 1,000サンプル ●調査期間: 2023年2月27日~3月5日

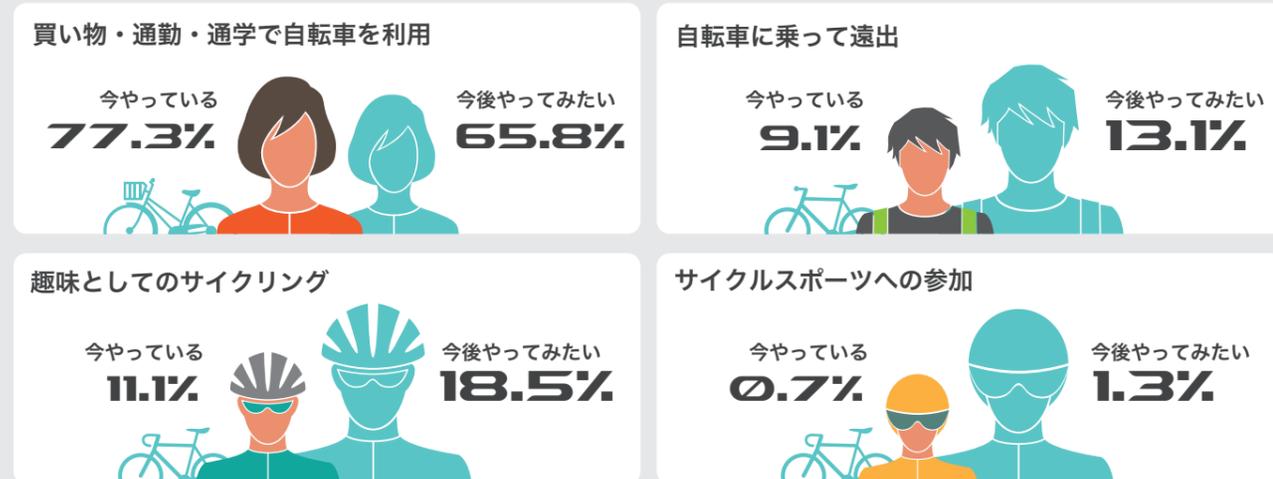
日本のスポーツ別参加率



●公益財団法人 日本生産性本部「レジャー白書2022」より

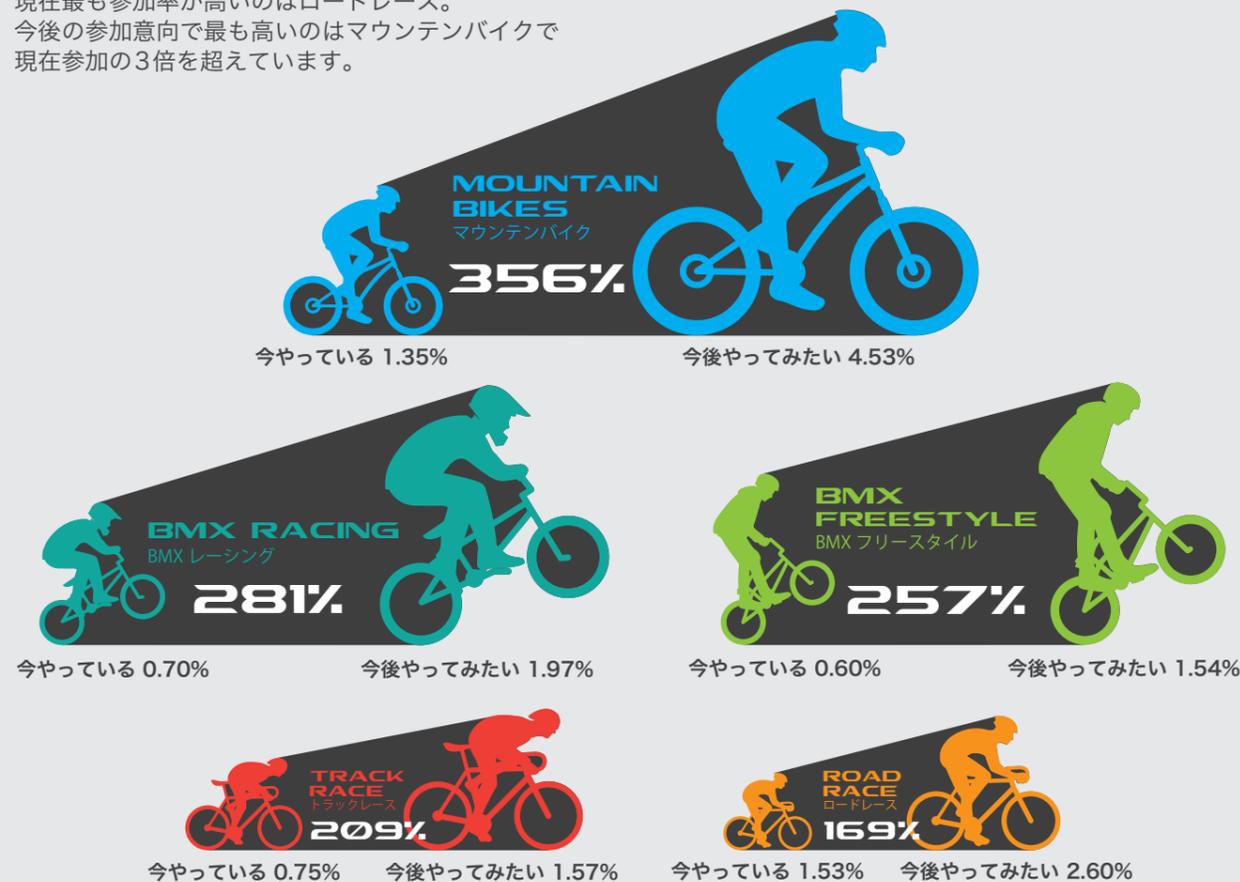
自転車利用者の主利用目的 (単一回答)

自転車の世帯保有率は53%。現在の主利用目的は、「買い物や通勤・通学などの移動手段として」が8割近くですが、今後の利用目的として「サイクリングやレジャー・観光」、そして「サイクルスポーツ」を行いたい層が増加しています。



自転車種目別の現在参加率と今後参加意向率 (各種目の認知者、複数回答)

現在最も参加率が高いのはロードレース。今後の参加意向で最も高いのはマウンテンバイクで現在参加の3倍を超えています。

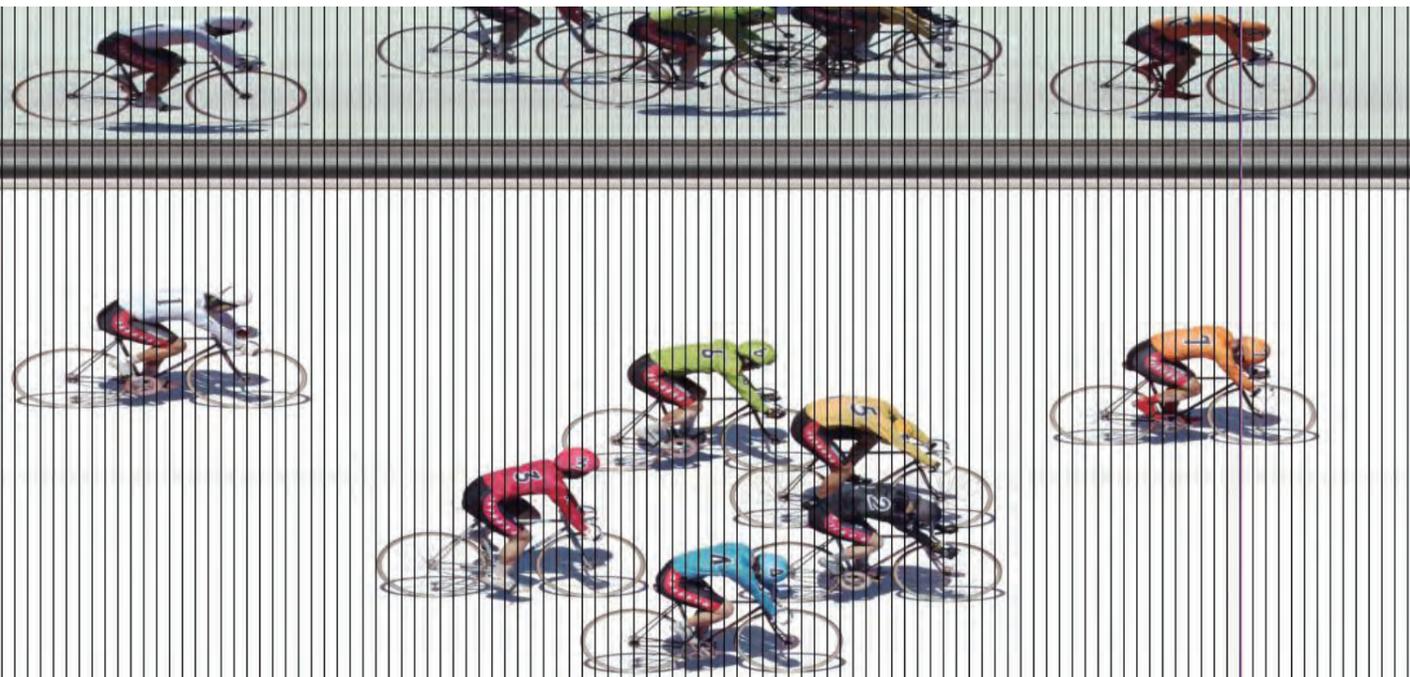


自転車に乗ることのメリットへの認識 (複数回答)

サイクリストや今後参加意向層、また子供を持つ親御さんの間でも自転車のさまざまな効用が認識されています。



- 調査方法: インターネットによるアンケート調査
- 調査対象: 日本国内に居住する男女
- 有効回収: スクリーニング回収サンプル数 48,230サンプル
- 本調査有効回収数: 1,000サンプル
- 調査期間: 2023年2月27日~3月5日



公正さと正確さに こだわった 判定・放送業務

判定写真への絶対的な信頼がなければ公営競技は成立しないと言っても過言ではありません。もっと早く、もっと正確に。判定写真の進化の歴史は、公正さにこだわる社員の執念の歴史とも言えます。

公正なスポーツ判定写真への情熱

公営競技に限らず多くの陸上競技種目など、コンマ1秒が勝敗を分けるスポーツでは、写真は着順判定に大きな役割を果たしています。判定写真は電子式スリットカメラ（正式名称：超高精細電子式着順判定カメラ）という特殊なカメラで撮影されます。昭和25年に当時の会長・渡辺俊平氏が、フィルム式スリットカメラを開発しました。元々スリットカメラは、アメリカで軍事用として使われており、それを応用して開発されました。当時はホトフィニ・カメラ（PHOTO・FINI・CAMERA）と呼ばれ、昭和26年に特許を取得し、通産省（現在の経済産業省）から優秀発明品として評価され、1964年の東京オリンピックの陸上競技でも採用されました。

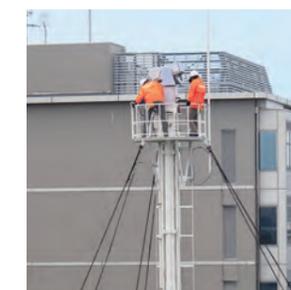


フィルムからデジタルへの革新的進化

電子式スリットカメラは、初代のフィルム式から電子式（デジタル）へと進化し、現在までで10世代程度のバージョンアップを経ています。当社が開発した1型電子スリットカメラは、昭和53年（1978年）に徳山ボートレース場で初めて採用されました。デジタルに進化することにより、物理的なスリット（0.03mmの隙間）とフィルムが、センサーに変わりました。フィルム式スリットカメラは、レンズとカメラの間に隙間（スリット）を設置し、スタートライン上に正確に合わせ、被写体の速度に合わせてカメラ内のフィルムを流して感光させることで、スリット写真を撮影します。一方、電子式スリットカメラは、スタートライン上の髪の毛ほどの幅を連続撮影（1秒間に2000枚）した画像をデジタル処理します。フィルムからデジタルに変わり、写真表示までの時間は大幅に短縮されました。

60年以上レースを撮影してきた歴史

着順判定は、選手たちにとってもお客様にとっても、金銭に関わるので責任重大です。「写真を撮り忘れる、写真室に行くまでの階段がない、といった不吉な夢を見ることが多々ある」などのコメントが寄せられるほど、スタッフのプレッシャーは相当なものです。公営競技に欠かせない判定写真ですが、写真が撮れなくてレースが不成立になったことはありません。これは毎日欠かさず機材の点検を行い、季節や天候、時間帯など様々な要素が関係する撮影環境の中で、品質を維持するためにスタッフが長年に渡り積み重ねてきた経験と技術であり、地道な努力の結果です。品質の維持と技術伝承はとても難しいことですが、スタッフ一人一人の高いプロ意識で品質を守り続けてきたからこそ、昔も今も長らく関係者から信頼を得ているのです。



熟練の技に支えられる審議VTR

競輪の判定には「着順の判定」と「違反行為の判定」があります。違反行為の判定（審議といいます）を行うのは審判です。審判が審議の参考にするのはレースを撮影した動画で、レース終了直後、動画を確認し、違反行為の有無やペナルティの程度を決めます。当社はこのレース動画の撮影と審判への提供、お客様向けの審議VTRの制作を行っています。撮影はバンクの中心にある高さ20m程のタワー上に設置された旋回式のカメラによって行われ、センターポールカメラシステムと呼ばれています。操作は人間がレース展開に合わせて行い、先頭から最後尾の選手まで見切れることなく、撮影しなければならない、集中力と正確な操作が求められる業務です。レースの撮影が終わると審判と共同で動画を操作し、結果によって審議VTRを作成します。この一連の業務を正確に行えるのは、手順の徹底と操作の練成の賜物であり、競技の知識・理解があるからこそ的確な動画操作ができるのです。

OVERVIEW 概要

商号：株式会社 JPF
 資本金：3,000万円
 従業員数：694名（2023年2月現在）
 設立年：1951年

関連会社・関連団体：株式会社 PIST6
 一般財団法人 日本サイクルスポーツ振興会
 株式会社 JPFagri
 一般財団法人 SDGs 大多喜学園
 当たるんです株式会社
 株式会社 JPF イノベーション

沿革 HISTORY

1939
 創業者 渡辺俊平が写真判定の研究に従事

1957
 日本写真判定株式会社に社名変更（日本ホトフイニ株式会社より）

1964
 第18回オリンピック東京大会で陸上・自転車・漕艇競技において写真判定業務を担当

1992
 第25回オリンピックバルセロナ大会にてII型電子スリットカメラが採用される

2010
 競輪場のトータルマネジメント業務を開始

2015
 2015年に東京都スポーツ推進企業に認定される
※2019年には、数百認定されている企業の中で11社のモデル企業に選定される

2017
 代表取締役の渡辺俊太郎がJCF 常務理事に就任

2021
 株式会社 JPF に社名変更（日本写真判定株式会社より）

2023
 スポーツ庁よりスポーツエールカンパニー 2023企業として認定される

NETWORK ネットワーク

